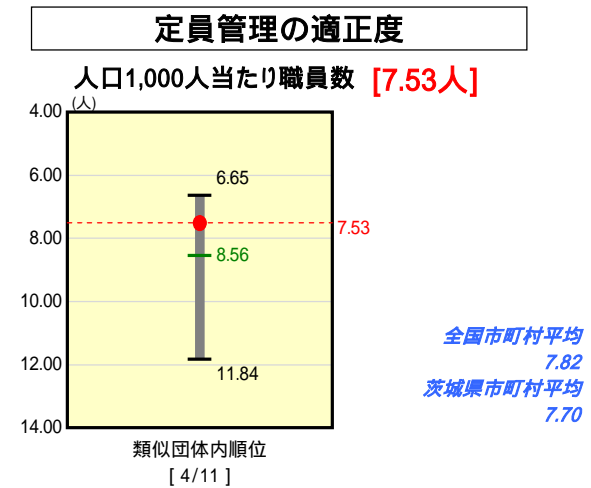
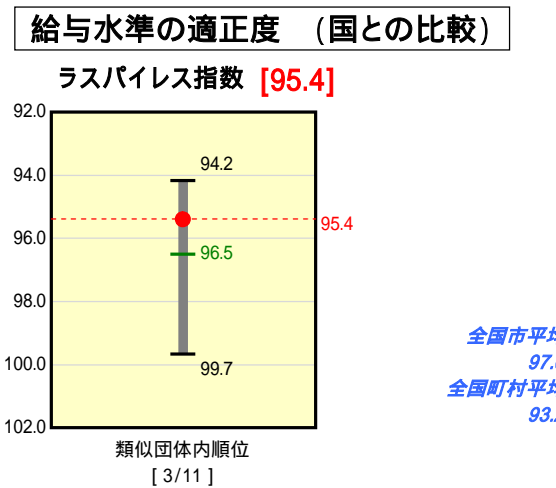
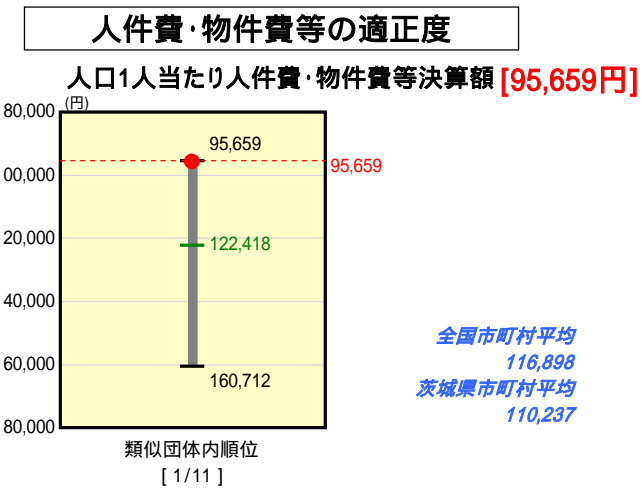
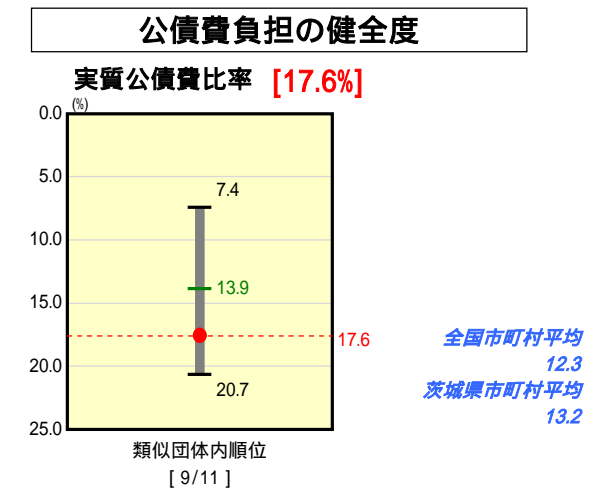
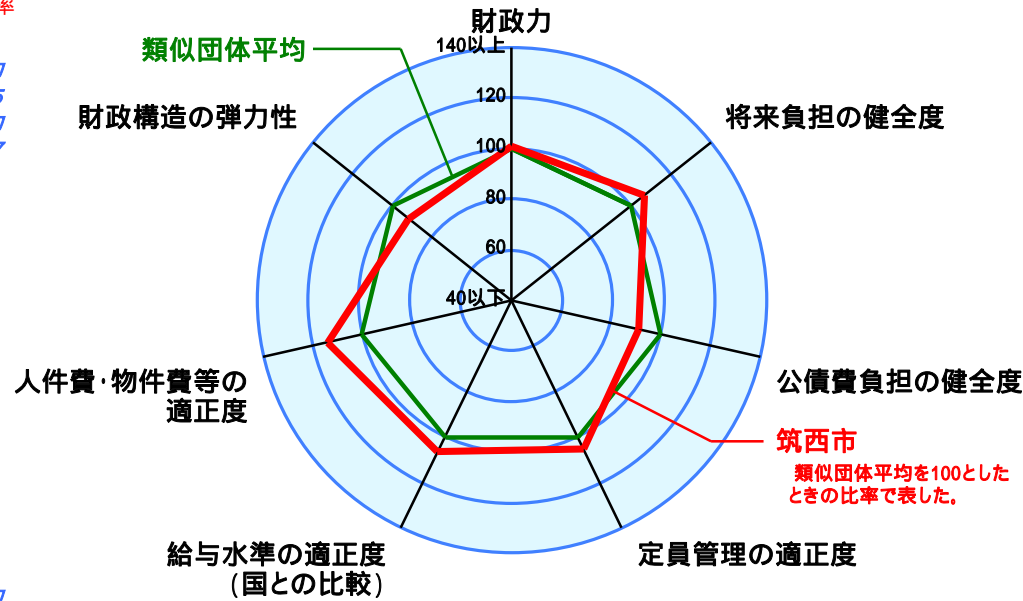
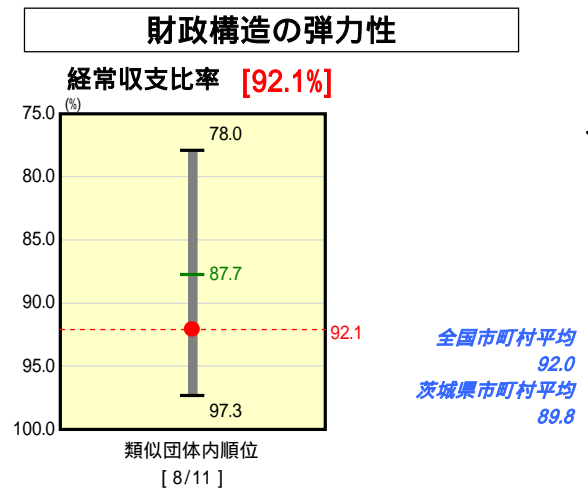
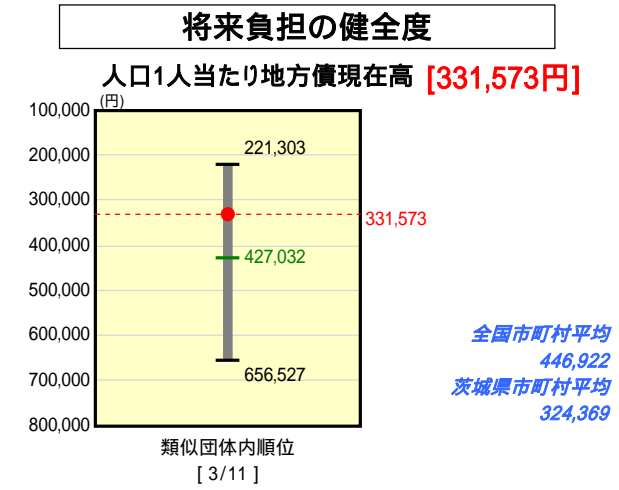
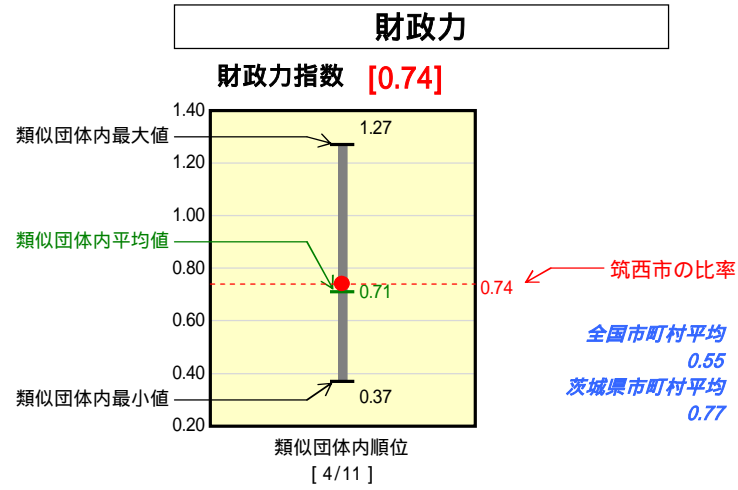


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 茨城県 筑西市

人口	112,544	人(H20.3.31現在)
面積	205.35	km <sup>2</sup>
歳入総額	37,060,156	千円
歳出総額	35,579,343	千円
実質収支	1,457,117	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
税源移譲や法人税の増収により昨年度の指数0.70から0.74と上昇し、類似団体内平均値0.71を上回ったものの、県内市町村平均値0.77を下回っている。今後とも地方税の徴収強化等に取り組み、財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
退職者の不補充、職員手当の削減等により、昨年度の指数99.8%から92.1%と改善したものの、類似団体平均値87.7%、県内市町村平均値89.8%と比較して依然として高い値となっている。今後とも地方税の徴収強化等に加え、企業会計等の健全化による繰出金の抑制など、行財政改革の取り組みにより改善を図る。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
退職者の不補充、職員手当の削減等により県内市町村平均値を下回り、類似団体内で最も低い値となった。集中改革プラン及び定員適正化計画(5カ年間で120人の職員削減目標)の適正な推進により、今後とも職員定数・給与の適正化を図る。

**【ラスバイレ指数】**  
全国平均値が前年度に比較して低下しているが、前年度と同じ指数となった。今後も給与水準の維持・適正化に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体平均、全国市町村平均と比較して下回っているが、県内市町村平均と比較するとほぼ同水準となっている。今後とも集中改革プランの指針に基づき、新規発行地方債の抑制に努め、将来負担の軽減を図っていく。

**【実質公債費比率】**  
17.6%と前年度に比較して改善したものの、類似団体など平均値に比較して依然として高い値となっている。内訳としては公営企業債の元利償還金に対するものが比率を押し上げており、合併後一定期間を経過したことから、住民サービスの統一と併せて、公共料金の見直しにより改善を図っていく。  
公債費適正化計画における目標年次である「平成22年度までに18%未満」を達成したところであるが、今後とも新規地方債発行の抑制、高利債の借換など、健全化に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
退職者の不補充や業務の民間委託等により抑制を図っているが、今後とも更なる定数管理の適正化に努める。